平成24年度 東日本大震災復旧・復興関係経費の執行状況
(平成23年度一般会計(繰越分)+平成24年度特別会計)

(単位:億円、%)

区分	歳出 予算現額 (A)	支出済 歳出額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	繰越率 (C)/(A)	不用率 (D)/(A)
被災者支援	5,092	3,523	51	1,517	69.2%	1.0%	29.8%
生活支援	3,205	1,795	-	1,410	56.0%	0.0%	44.0%
教育・医療・福祉	913	858	-	55	94.0%	0.0%	6.0%
救助活動	805	714	51	39	88.7%	6.4%	4.9%
その他	167	155	-	12	92.6%	0.0%	7.4%
インフラ等復旧、まちづくり	47,331	26,563	13,707	7,060	56.1%	29.0%	14.9%
災害廃棄物等処理	7,384	3,488	3,810	84	47.2%	51.6%	1.1%
公共事業(災害復旧)	14,009	5,016	4,498	4,494	35.8%	32.1%	32.1%
施設等の災害復旧等	4,963	2,108	1,026	1,828	42.5%	20.7%	36.8%
復興に向けた公共事業等	4,275	2,157	1,586	531	50.5%	37.1%	12.4%
住宅	661	578	5	78	87.4%	0.8%	11.8%
東日本大震災復興交付金等	16,036	13,213	2,780	43	82.4%	17.3%	0.3%
産業の振興・雇用の確保	8,133	5,415	1,919	799	66.6%	23.6%	9.8%
産業振興	7,182	4,592	1,914	675	63.9%	26.7%	9.4%
災害関連融資	1,567	1,531	-	36	97.7%	0.0%	2.3%
中小企業への支援 ・立地補助事業等	2,719	1,285	1,310	123	47.3%	48.2%	4.6%
農林水産業の復興支援	1,401	841	246	313	60.0%	17.6%	22.4%
研究開発・再生エネルギー等	1,493	934	357	201	62.6%	23.9%	13.5%
雇用の確保	618	528	-	89	85.5%	0.0%	14.5%
その他	333	294	4	34	88.3%	1.4%	10.3%
原子力災害からの復興・再生	8,659	3,690	3,386	1,582	42.6%	39.1%	18.3%
風評被害対策・食の安全確保等	228	172	7	47	75.8%	3.5%	20.7%
除染等	6,556	2,105	2,939	1,511	32.1%	44.8%	23.1%
研究開発拠点整備等	1,332	1,149	164	18	86.3%	12.3%	1.4%
ふるさとの復活	208	0	207	0	0.2%	99.8%	0.0%
その他	333	261	67	5	78.3%	20.1%	1.6%
地方交付税交付金	6,704	6,704	-	-	100.0%	0.0%	0.0%
全国防災対策費	10,458	6,911	2,965	581	66.1%	28.4%	5.6%
その他	11,023	10,323	-	700	93.6%	0.0%	6.4%
合計	97,402	63,131	22,030	12,240	64.8%	22.6%	12.6%

※1 計数は、今後変動が有りうる。

※2 計数は、億円未満を切り捨てているため、合計とは一致しない。

※3 計数は、平成23年度一般会計予算措置分(予備費・1次～3次補正)(繰越分)及び平成24年度東日本大震災復興特別会計分の合計額である。

(参考1)繰越額の主なもの

① <u>(23(1・3次)・24)災害廃棄物処理事業費(環境省)</u>	3,810 億円
受入先の選定や受入先となる周辺地域との間での調整が必要となったこと等のため	
② <u>(24)東日本大震災復興交付金(復興庁)</u>	2,777 億円
被災地方公共団体の復興計画を具体的に事業化するための調整や地元住民との合意形成等に時間を要したため	
③ <u>(23(1・3次)・24)災害復旧等事業費(公共土木)(国土交通省)</u>	2,566 億円
地元地方公共団体が策定する復興計画や他事業との調整に時間を要したこと等のため	
④ <u>(23(3次)・24)放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施(環境省)</u>	2,164 億円
地元関係者との協議が予定した時期までに整わず、調整が必要となったこと等のため	
⑤ <u>(23(3次)・24)学校施設耐震化等の推進(文部科学省)</u>	1,784 億円
地方公共団体等の事業計画に基づき所要額を計上したが、工事着工箇所・面積、工法に変更が生じたこと等のため	

(参考2)不用額の主なもの

① <u>(23(1・3次)・24)災害復旧等事業費(農林水産業施設)(農林水産省)</u>	2,215 億円
事業実施の前提となるまちづくり計画策定に関する地元住民等との調整に時間を要していること等のため	
② <u>(23(1・3次)・24)災害復旧等事業費(公共土木)(国土交通省)</u>	1,858 億円
地元地方公共団体が策定する復興計画や他事業との調整に時間を要し、地方公共団体からの交付申請が少なかったこと等のため	
③ <u>(23(2次))被災者生活再建支援金(内閣府)</u>	1,401 億円
震災直後の被害状況を基に十分な予算措置を行ったが、住宅の解体が遅れていること等のため	
④ <u>(23(3次)・24)放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施(環境省)</u>	1,011 億円
地元関係者との協議が予定した時期までに整わず、調整が必要となったこと等のため	
⑤ <u>(23(1・3次)・24)文教施設災害復旧費(文部科学省)</u>	760 億円
移転等を伴う復旧事業について、復興計画を踏まえた学校整備計画の検討・調整、地域住民の合意形成に時間を要したこと等のため	